

連結貸借対照表

(令和07年03月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	92,193,324,086	固定負債	36,770,339,713
有形固定資産	87,932,645,737	地方債	22,911,999,100
事業用資産	31,181,681,875	長期未払金	0
土地	15,453,642,605	退職手当引当金	1,784,316,789
立木竹	333,255,897	損失補償等引当金	6,851,000
建物	33,143,611,747	その他	12,067,172,824
建物減価償却累計額	△ 20,903,917,380	流動負債	3,698,993,854
工作物	7,343,232,359	1年内償還予定地方債	2,870,932,559
工作物減価償却累計額	△ 4,126,805,249	未払金	367,856,149
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	34,195
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	246,866,856
航空機	0	預り金	139,454,121
航空機減価償却累計額	0	その他	73,849,974
その他	248,651,942		
その他減価償却累計額	△ 122,455,255	負債合計	40,469,333,567
建設仮勘定	△ 187,534,791		
インフラ資産	55,696,938,476	【純資産の部】	
土地	8,733,347,167	固定資産等形成分	94,696,658,781
建物	4,468,064,651	余剰分(不足分)	△ 36,297,115,694
建物減価償却累計額	△ 3,075,861,574	他団体出資等分	0
工作物	84,352,813,135		
工作物減価償却累計額	△ 38,910,906,608		
その他	48,266,981		
その他減価償却累計額	△ 13,810,337		
建設仮勘定	95,025,061		
物品	3,568,471,051		
物品減価償却累計額	△ 2,514,445,665		
無形固定資産	779,011,483		
ソフトウェア	71,528,599		
その他	707,482,884		
投資その他の資産	3,481,666,866		
投資及び出資金	282,500,839		
有価証券	205,439,059		
出資金	39,069,000		
その他	37,992,780		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	230,379,873		
長期貸付金	45,234,561		
基金	2,985,709,608		
減債基金	0		
その他	2,985,709,608		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 62,158,015		
流動資産	6,675,552,568		
現金預金	3,524,281,242		
未収金	660,914,985		
短期貸付金	0		
基金	2,503,334,695		
財政調整基金	2,051,736,210		
減債基金	451,598,485		
棚卸資産	26,571,857		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 39,550,211		
繰延資産	0		
資産合計	98,868,876,654	純資産合計	58,399,543,087
		負債及び純資産合計	98,868,876,654

連結行政コスト計算書

(自 令和06年04月01日)

(至 令和07年03月31日)

(単位:円)

科目	金額
経常費用	29,815,991,648
業務費用	14,450,010,030
人件費	4,911,311,956
職員給与費	3,903,564,450
賞与等引当金繰入額	243,557,819
退職手当引当金繰入額	47,304,277
その他	716,885,410
物件費等	8,869,501,759
物件費	5,140,114,812
維持補修費	214,724,136
減価償却費	3,514,662,811
その他	0
その他の業務費用	669,196,315
支払利息	207,264,092
徴収不能引当金繰入額	52,750,271
その他	409,181,952
移転費用	15,365,981,618
補助金等	14,471,129,610
社会保障給付	893,101,400
他会計への繰出金	0
その他	1,750,608
経常収益	5,394,812,401
使用料及び手数料	4,667,275,496
その他	727,536,905
純経常行政コスト	24,421,179,247
臨時損失	9,004,211
災害復旧事業費	0
資産除売却損	981,193
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	86,000
その他	7,937,018
臨時利益	61,453,869
資産売却益	26,645,047
その他	34,808,822
純行政コスト	24,368,729,589

連結純資産変動計算書

(自 令和06年04月01日)

(至 令和07年03月31日)

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	58,116,136,131	95,720,161,223	△ 37,604,025,092	0
純行政コスト(△)	△ 24,368,729,589		△ 24,368,729,589	0
財源	23,919,522,194		23,919,522,194	0
税収等	14,320,372,812		14,320,372,812	0
国県等補助金	9,599,149,382		9,599,149,382	0
本年度差額	△ 449,207,395		△ 449,207,395	0
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,952,845,274	1,952,845,274	
有形固定資産等の増加		2,116,851,261	△ 2,116,851,261	
有形固定資産等の減少		△ 3,694,165,852	3,694,165,852	
貸付金・基金等の増加		1,126,262,671	△ 1,126,262,671	
貸付金・基金等の減少		△ 1,501,793,354	1,501,793,354	
資産評価差額	1,260,012	1,260,012		
無償所管換等	904,656,375	904,656,375		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	0			0
その他	△ 173,302,036	23,426,445	△ 196,728,481	
本年度純資産変動額	283,406,956	△ 1,023,502,442	1,306,909,398	0
本年度末純資産残高	58,399,543,087	94,696,658,781	△ 36,297,115,694	0

連結資金収支計算書

(自 令和06年04月01日)

(至 令和07年03月31日)

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	26,264,586,287
業務費用支出	10,898,604,669
人件費支出	4,893,752,412
物件費等支出	5,382,848,962
支払利息支出	207,264,092
その他の支出	414,739,203
移転費用支出	15,365,981,618
補助金等支出	14,471,129,610
社会保障給付支出	893,101,400
他会計への繰出支出	0
その他の支出	1,750,608
業務収入	28,655,123,256
税金等収入	13,762,980,437
国県等補助金収入	9,359,823,367
使用料及び手数料収入	4,680,588,316
その他の収入	851,731,136
臨時支出	7,245,572
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	7,245,572
臨時収入	59,248
業務活動収支	2,383,350,645
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,779,562,757
公共施設等整備費支出	1,920,119,387
基金積立金支出	796,859,871
投資及び出資金支出	43,819
貸付金支出	62,539,680
その他の支出	0
投資活動収入	1,946,829,365
国県等補助金収入	525,718,595
基金取崩収入	1,028,915,202
貸付金元金回収収入	65,689,410
資産売却収入	26,645,050
その他の収入	299,861,108
投資活動収支	△ 832,733,392
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,329,645,187
地方債償還支出	3,072,883,309
その他の支出	256,761,878
財務活動収入	1,556,600,419
地方債発行収入	1,732,107,723
その他の収入	△ 175,507,304
財務活動収支	△ 1,773,044,768
本年度資金収支額	△ 222,427,515
前年度末資金残高	3,603,017,611
比例連結割合変更に伴う差額	1,929,772
本年度末資金残高	3,382,519,868

前年度末歳計外現金残高	136,760,475
本年度歳計外現金増減額	5,000,899
本年度末歳計外現金残高	141,761,374
本年度末現金預金残高	3,524,281,242

連結財務書類 注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、一部の連結対象団体（地方三公社、一般財団法人）においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10年～50年

工作物 9年～60年

物品 2年～10年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法）

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、個別に改修可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、6ヶ月以内に満期日が到来する流動性の高い投資をいいます。ただし、一般会計等においては、当市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、水道事業会計及びみやぎ県南中核病院企業団については、税抜方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

重要な会計方針の変更はありません。

(2) 表示方法の変更

重要な表示方法の変更はありません。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲を変更

重要な資金の範囲の変更はありません。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

主要な業務の改廃はありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

組織・機構の大幅な変更はありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

地方財政制度の大幅な改正はありません。

(4) 重大な災害等の発生

重要な災害等の発生はありません。

(5) その他重要な後発事象

その他重要な後発事象はありません。

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

中小企業振興金融融資保証債務残高 83,047千円

但し、当町の損失補償割合は、責任共有制度の負担金方式を選択した金融機関分にあつては、80%を乗じた上、60%を乗じて得た金額です。）

(2) 係争中の訴訟等

重要な係争中の訴訟はありません。

(3) その他主要な偶発債務

その他主要な偶発債務はありません。

5. 追加情報

(1) 対象団体（会計）の一覧、連結の方法及び連結対象と判断した理由

① 連結財務書類の対象範囲は次のとおりです。

宮城県市町村職員退職手当組合
宮城県市町村非常勤消防団員補償報償組合
仙南地域広域行政事務組合
宮城県市町村自治振興センター
みやぎ県南中核病院企業団
宮城県後期高齢者医療広域連合

② 対象団体は、すべて比例連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものと調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却予定とされている公共資産

イ 内訳

土地 1千円